10/16 朝日

原発審議 非公開なぜ

伊方町特別委 再稼働の陳情採択

「全会一致へ丸く収めたかった」

早期再稼働を求める陳情が採択された町議会原子力発電対策特別委員会＝2日、愛媛県伊方町

愛媛県の佐田岬半島に位置する伊方町にある四国電力伊方原発3号機の再稼働をめぐる陳情の採択について、町議会の特別委員会の審議は非公開とされた。原発再稼働の行方は、住民にとって最大の関心事。議会制民主主義の下で選ばれた住民代表による議論は、公開を求める声があったにもかかわらず、なぜ閉ざされたのか――。

早期再稼働を求める陳情3件が全員一致で採択された2日の伊方町議会原子力発電対策特別委員会は、現在手続きが進む「地元同意」の第一歩となった。6日に本会議でも採択し、9日に県議会も再稼働を認める決議案を本会議で可決した。中村時広知事と山下和彦町長は、同意の是非を近く判断するとしている。

議会関係者によると、町議会では議会運営をリードする「主流派」10人と「非主流派」の6人に分かれる。運営方法を決める会議で非主流派議員から「再稼働の是非は住民の関心が高い。公開すべきだ」との意見が出たが、冒頭と最後の採決の公開だけになった。

ふだん審議をめぐり、公開の是非が焦点となることはない。今回非公開とした判断の根拠は「議員のほか委員長の許可を得た者が傍聴することができる」という町の条例だ。必要と認める時は委員長の判断で傍聴人の退場を命じ、非公開にできる。委員長は非公開の理由を「忌憚のない意見を聞きたいから」と説明した。

主流派議員の一人は「非公開は全会一致を目指すためだった。議員を選んだ伊方町民の総意としても『よし、行け』なんだという結論を出したかった。立地自治体としてもめんように丸く収めたかった」と打ち明ける。

もう一つ別の思惑もあったという。「賛成意見だけで議論が盛り上がらなかった場合、公開だと格好悪い。『反対意見も出ない伊方町ってどんな町なんや』と思われるのも嫌だった」

人口約1万人の町の今年度一般会計予算は約100億円。3割を原発による電源三法交付金や固定資産税が占める。町に落ちた「原発マネー」はこの40年間で約900億円。地元振興のための施設が各地に散らばる。非公開には反対したが、再稼働には賛成の立場を取った議員の一人は「原発なしの町政は考えられん。恩恵があまりにも大きすぎる」と漏らした。

伊方原発

愛媛県伊方町の瀬戸内海側に1～3号機がある。再稼働に向けて準備が進む3号機は1994年に運転が始まった。東京電力福島第一原発と異なる加圧水型炉で、出力は89万キロワット。使用済み燃料から取り出したプルトニウムを混ぜた燃料を使うプルサーマル発電を計画している。

「反対の住民いるのに」

議会は民意を代表しチェック機能を果たすべき存在だ。非公開の審議に60代の町民の男性は険しい表情で語った。

「再稼働反対の町民はいるのに、議員は反対意見を言わない。しかも特別委は非公開。議員がどんな意見を持っているか、聞けるはずだったのに議会の意味がない」と、「政治」と「民意」の乖離を嘆く。

「町が長いものに巻かれようという考えだと、事故があったとき、町民が何か意見を言っても、国や県は聞く耳を持たないだろう」

一方、再稼働に賛成の住民は多い。別の男性は「様々な意見を表に出さないようにして、全会一致で賛成を表明した方が再稼働に向かいやすくなる」と話す。

九州電力川内原発1、2号機が再稼働した鹿児島県薩摩川内市では「再稼働賛成」と「反対」の陳情が付託された市議会特別委員会の審議は公開だった。副委員長を務めた成川幸太郎市議は「非公開との声は全くなかった。よその議会のことをどうこう言えないが、非公開だと住民に変な疑念を持たれてしまうのでは」。

原発の国の新規制基準作りに関わった勝田忠広・明治大准教授（原子力政策）は「町議の考えを知る大事な機会をなくし、町民が主体的に考えるきっかけも失わせた」と批判。「東京電力福島第一原発事故後、技術的な安全性は改善に向かっていると言えるが、地元の自治体が経済的に過度に原発に依存する体質について議論がない。そもそも原発はなぜ必要かという根源的な議論が必要だ」と指摘する。（坂本泰紀、飯島健太）